

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 7414 URL http://www.onoken.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・ネット上での開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	281,933	7.3	8,219	△15.6	8,342	△16.2	5,761	△18.0
2023年3月期	262,653	17.9	9,735	△17.2	9,950	△16.9	7,023	△13.8

（注）包括利益 2024年3月期 6,585百万円（△6.1%） 2023年3月期 7,013百万円（△15.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	229.93	223.61	6.3	4.2	2.9
2023年3月期	298.93	272.81	8.2	5.5	3.7

（注）2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	208,502	95,550	45.4	3,716.79
2023年3月期	188,689	90,321	47.5	3,584.41

（参考）自己資本 2024年3月期 94,732百万円 2023年3月期 89,621百万円

（注）2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	15,942	△20,778	8,662	6,440
2023年3月期	△4,395	309	4,600	2,613

（注）2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	46.00	—	44.00	90.00	2,175	30.1	2.5
2024年3月期	—	36.00	—	33.00	69.00	1,742	30.0	1.9
2025年3月期（予想）	—	34.00	—	35.00	69.00		30.1	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	147,100	4.8	4,100	△2.9	4,200	△3.4	2,800	△5.7	109.85
通期	302,000	7.1	8,500	3.4	8,600	3.1	5,800	0.7	227.55

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	25,715,186株	2023年3月期	25,254,114株
2024年3月期	227,346株	2023年3月期	250,986株
2024年3月期	25,054,969株	2023年3月期	23,494,927株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	248,199	5.3	6,530	△14.2	6,635	△15.6	4,760	△17.7
2023年3月期	235,676	16.3	7,611	△14.5	7,865	△13.7	5,784	△12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	189.98	184.75
2023年3月期	246.21	224.69

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	189,874		84,966		44.7	3,333.59		
2023年3月期	172,173		80,983		47.0	3,238.91		

（参考）自己資本 2024年3月期 84,966百万円 2023年3月期 80,983百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	127,900	1.8	2,900	△13.8	3,000	△13.7	2,100	△16.2	83.81
通期	262,300	5.7	6,000	△8.1	6,200	△6.6	4,300	△9.7	171.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(開示の省略)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻問題や不安定な中国経済など海外情勢の変動に伴うインフレの進行と為替が大幅に円安傾向となるなど、先行き不透明な状況となっております。しかしながら、政府による労働賃金引上げ促進策をはじめとする経済対策やインバウンド需要の回復などで経済活動は徐々に活発となる兆しも見え始めております。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、国内需要は地域間格差が大きくかつ販売先の業種業態により濃淡はあるものの、全体的には極端な落ち込みもなく概ね前年度並みの需要で推移いたしました。また、鉄鋼商品市況におきましては、国内メーカー主導のなかで高止まり傾向となっておりますが、国際市況や国内需給動向により、今後も概ね今の水準で推移する状況となっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業は、鉄鋼商品市況が高止まり傾向となるものの、需要面は盛り上がり欠け、販売競争の激化から販売価格の維持に苦慮する状況で推移いたしました。このような環境下、各拠点において付加価値向上のための加工設備の拡充を積極的に進めるとともに、各拠点間の在庫並びに加工設備の有効活用のための連携強化を図り物流コストの低減と在庫の効率化を推進し、販売数量の増加と収益向上に取り組みました。さらに、中国地区での営業強化と西日本エリア全体でのコイルセンターとしての連携強化のため2023年7月に小野建スチール株式会社(興永鋼材株式会社から商号変更、本社：広島市)を子会社化いたしました。

建材商品販売事業・工事請負事業は、主力販売先である建設関連業界向け販売が、建設資材並びに人件費の高騰に伴う建設コストの大幅な上昇、特に地方都市の中・小型案件を中心にホテル・商業施設等の建設延期や計画の中止が相次ぐなど苦戦を強いられました。しかしながら、再開事業の商業ビルや物流倉庫などの大型案件については順調に推移し、鉄骨工事等の工事請負事業の受注は順調に推移いたしました。

売上面におきましては、鉄鋼商品需要が伸び悩むなかで、拠点間の連携強化と加工品を含めた販売先ニーズへの迅速な対応を可能とする体制の推進により販売数量が増加し、かつ、販売単価が高止まりしたこと並びに大型案件を中心に工事請負事業が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は、2,819億33百万円(前期比7.3%増)となりました。

損益面におきましては、工事請負事業において利益が増加したものの、鉄鋼商品販売事業において在庫商品販売を中心に利益率が低下したこと、さらには運賃・人件費並びに減価償却費の増加を主要因とする販管費の増加により、営業利益82億19百万円(前期比15.6%減)、経常利益83億42百万円(前期比16.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益57億61百万円(前期比18.0%減)となりました。

なお、2022年11月に行われた株式会社ヤマサとの企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し、売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売単価が高止まりしたこと並びに工事請負事業の増加により増収となりました。損益は、工事請負事業において増益となりましたが、鉄鋼商品販売事業において販売数量が伸び悩んだこと並びに在庫出荷分を中心として利益率が低下したこと、さらに販管費の増加から減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は1,510億95百万円(前期比3.0%増)、セグメント利益は42億52百万円(前期比18.2%減)となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し、売上高は、工事請負事業は減少したものの、鉄鋼商品販売事業において販売単価が高止まりし、かつ、販売数量も伸長したことから増収となりました。損益は、工事請負事業の減少と鉄鋼商品販売事業において在庫出荷分を中心として利益率が低下し、さらに販管費が増加したことから減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は731億11百万円(前期比15.1%増)、セグメント利益は15億73百万円(前期比8.0%減)となりました。

③関東・東北エリア

前期に対し、売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売単価が高止まりし、かつ、特に鋼板類の販売数量が伸長したこと並びに工事請負事業の増加により増収となりました。損益は、鉄鋼商品販売事業における販売数量の増加に伴う増益と工事請負事業の売上増加による増益はあったものの、販管費の増加が大きく減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は577億26百万円(前期比10.1%増)、セグメント利益は24億4百万円(前期比12.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

前連結会計年度末比198億13百万円増加し、2,085億2百万円となりました。主な要因は、受取手形が23億30百万円、売掛金が21億50百万円、商品及び製品が33億47百万円、流動資産その他が15億67百万円減少したものの、現金及び預金が37億16百万円、電子記録債権が65億25百万円、土地が34億43百万円、建設仮勘定が127億52百万円増加したことによるものです。

(負債)

前連結会計年度末比145億84百万円増加し、1,129億52百万円となりました。主な要因は、短期借入金が63億50百万円減少したものの、未払法人税等が12億38百万円、流動負債その他が12億68百万円、長期借入金が169億92百万円増加したことによるものです。

(純資産)

前連結会計年度末比52億28百万円増加し、955億50百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が37億59百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億26百万円増加し、当連結会計年度末は64億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は159億42百万円（前連結会計年度は43億95百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加20億29百万円、法人税等の支払額15億56百万円があったものの、税金等調整前当期純利益83億69百万円及び減価償却費の計上28億93百万円、仕入債務の増加13億83百万円、棚卸資産の減少41億39百万円、その他の流動資産の減少16億15百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は207億78百万円（前連結会計年度は3億9百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出182億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億97百万円、関係会社貸付による支出10億95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は86億62百万円（前連結会計年度は46億円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額67億円、配当金の支払20億11百万円があったものの、長期借入れによる収入176億14百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外情勢の急激な変動が為替相場も含め国内経済の先行きに大きな負の影響を及ぼす状況となっているものの、政府による経済対策やインバウンド需要の増加が見込めることから、景況感は徐々に上昇してくるものと予想しております。

このことから当社グループを取り巻く環境においては不透明感が残るものの、都市部を中心に徐々に需要の回復が見込めますが、地域間格差も依然大きく、かつ、経営コストの上昇が続いていることから収益面での企業間格差が拡大していく状況となっております。

鉄鋼商品販売事業におきましては、国内メーカー主導での鉄鋼商品市況の高止まり状態が続く状況のなかで、需要の回復の遅れや地域間格差も大きく、競合の激化から収益確保が大きな課題となっております。

また、建材商品販売事業・工事請負事業におきましては、都市部における商業施設の再開や大型の物流施設の建設等は継続するものの、建設コストの上昇が止まらず、地方都市を中心に新規中小型案件の発注が遅れていることなどから、受注残としては相応に確保できているものの今後の受注活動が不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは従前からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に邁進するため、鉄鋼・建材・工事の3部門の総合力を生かすとともに、各拠点間のネットワークを生かし需要の変動に柔軟に対応できる販売・在庫体制の強化と鉄鋼市況に影響を極力受けにくいよう付加価値向上のための設備投資をコンスタントに行うとともに、M&Aによる営業強化も図り、販売先のニーズに対し、さらに的確に対応できる地域密着型経営を進めてまいります。

その結果、2025年3月期通期の連結業績見通しについては、売上高3,020億円（前期比7.1%増）、経常利益86億円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益58億円（前期比0.7%増）を予想しております。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,975	6,692
受取手形	18,094	15,763
電子記録債権	20,064	26,589
売掛金	43,605	41,455
契約資産	635	1,304
商品及び製品	31,563	28,215
原材料及び貯蔵品	3,491	3,561
その他	6,396	4,828
貸倒引当金	△120	△137
流動資産合計	126,706	128,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,021	38,933
減価償却累計額	△16,097	△17,477
建物及び構築物(純額)	21,924	21,455
機械装置及び運搬具	14,599	16,849
減価償却累計額	△9,335	△11,232
機械装置及び運搬具(純額)	5,264	5,617
土地	30,723	34,167
その他	717	774
減価償却累計額	△506	△582
その他(純額)	211	192
建設仮勘定	11	12,764
有形固定資産合計	58,135	74,196
無形固定資産		
のれん	218	290
その他	318	377
無形固定資産合計	537	667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066	3,056
長期貸付金	21	20
従業員に対する長期貸付金	24	25
繰延税金資産	646	577
その他	1,273	1,800
貸倒引当金	△721	△117
投資その他の資産合計	3,309	5,363
固定資産合計	61,982	80,227
資産合計	188,689	208,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,177	31,400
電子記録債務	21,781	22,542
短期借入金	35,200	28,850
1年内返済予定の長期借入金	52	434
1年内償還予定の社債	—	370
未払法人税等	398	1,637
契約負債	199	686
賞与引当金	1,453	1,423
工事損失引当金	8	—
その他	4,823	6,091
流動負債合計	95,094	93,437
固定負債		
社債	981	—
長期借入金	118	17,110
役員退職慰労引当金	6	9
退職給付に係る負債	1,101	1,333
資産除去債務	171	173
その他	893	886
固定負債合計	3,273	19,514
負債合計	98,367	112,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,537	6,842
資本剰余金	6,498	6,809
利益剰余金	76,797	80,557
自己株式	△341	△309
株主資本合計	89,492	93,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	856
繰延ヘッジ損益	△2	5
退職給付に係る調整累計額	△125	△29
その他の包括利益累計額合計	129	832
非支配株主持分	700	817
純資産合計	90,321	95,550
負債純資産合計	188,689	208,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	262,653	281,933
売上原価	236,566	255,193
売上総利益	26,086	26,740
販売費及び一般管理費	16,350	18,520
営業利益	9,735	8,219
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	28	45
仕入割引	16	15
期日前決済割引料	30	29
受取家賃	78	82
投資有価証券売却益	29	42
助成金収入	41	82
その他	50	49
営業外収益合計	284	353
営業外費用		
支払利息	31	46
投資有価証券売却損	8	—
固定資産除却損	2	1
固定資産圧縮損	—	72
支払手数料	—	83
その他	27	27
営業外費用合計	69	230
経常利益	9,950	8,342
特別利益		
固定資産売却益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前当期純利益	9,946	8,369
法人税、住民税及び事業税	2,487	2,768
法人税等調整額	310	△281
法人税等合計	2,797	2,487
当期純利益	7,148	5,882
非支配株主に帰属する当期純利益	125	121
親会社株主に帰属する当期純利益	7,023	5,761

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,148	5,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	599
繰延ヘッジ損益	△44	8
退職給付に係る調整額	△125	95
その他の包括利益合計	△135	703
包括利益	7,013	6,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,893	6,457
非支配株主に係る包括利益	119	128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,462	5,422	71,854	△377	82,362
当期変動額					
新株の発行	1,075	1,075			2,150
剰余金の配当			△2,079		△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益			7,023		7,023
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		35	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,075	1,075	4,943	35	7,130
当期末残高	6,537	6,498	76,797	△341	89,492

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	221	41	0	264	648	83,275
当期変動額						
新株の発行						2,150
剰余金の配当						△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益						7,023
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△44	△125	△135	51	△83
当期変動額合計	35	△44	△125	△135	51	7,046
当期末残高	257	△2	△125	129	700	90,321

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,537	6,498	76,797	△341	89,492
当期変動額					
新株の発行	305	305			610
剰余金の配当			△2,001		△2,001
親会社株主に帰属する当期純利益			5,761		5,761
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		32	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	305	310	3,759	32	4,408
当期末残高	6,842	6,809	80,557	△309	93,900

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	257	△2	△125	129	700	90,321
当期変動額						
新株の発行						610
剰余金の配当						△2,001
親会社株主に帰属する当期純利益						5,761
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	599	8	95	703	116	820
当期変動額合計	599	8	95	703	116	5,228
当期末残高	856	5	△29	832	817	95,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,946	8,369
減価償却費	2,828	2,893
のれん償却額	9	43
無形固定資産償却費	63	75
長期前払費用償却額	7	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△606	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	△605
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	119	69
受取利息及び受取配当金	△35	△51
受取保険金	△9	—
保険解約返戻金	△63	—
社債償還損益(△は益)	△3	△0
支払利息	31	46
助成金収入	—	△82
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△42
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
有形固定資産売却損益(△は益)	4	△26
有形固定資産除却損	2	1
固定資産圧縮損	—	72
売上債権の増減額(△は増加)	△10,327	△2,029
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,886	4,146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,330	1,615
仕入債務の増減額(△は減少)	5,212	1,383
未払消費税等の増減額(△は減少)	561	624
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,420	614
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△71	△15
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5	△6
その他	59	361
小計	922	17,411
利息及び配当金の受取額	33	50
保険金の受取額	9	—
保険解約返戻金の受取額	63	—
利息の支払額	△31	△46
助成金の受取額	—	82
法人税等の支払額	△5,392	△1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,395	15,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,240	110
有形固定資産の取得による支出	△3,820	△18,200
有形固定資産の除却による支出	△0	—
有形固定資産の売却による収入	—	32
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	68	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△67	△1,497
関係会社株式の取得による支出	△240	△142
無形固定資産の取得による支出	△59	△90
保険積立金の積立による支出	△0	—
保険積立金の解約による収入	180	—
関係会社貸付けによる支出	—	△1,095
従業員に対する長期貸付けによる支出	△15	△19
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	16	20
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	11	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	309	△20,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,640	△6,700
長期借入金の返済による支出	△942	△239
長期借入れによる収入	—	17,614
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,097	△2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,600	8,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513	3,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,099	2,613
現金及び現金同等物の期末残高	2,613	6,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、小野建スチール株式会社(興永鋼材株式会社から商号変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄鋼・建材商品販売事業及び工事請負事業を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」及び「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
鉄鋼・建材商品販売事業				
鋼板類	26,721	33,155	14,245	74,123
条鋼類	38,184	22,843	28,496	89,524
丸鋼類	29,803	1,314	4,836	35,954
線材類	1,131	1,544	59	2,735
建機商品	15,719	813	412	16,945
工事請負事業	34,774	3,804	4,260	42,838
その他	116	—	—	116
顧客との契約から生じる収益	146,452	63,475	52,310	262,238
その他の収益	294	22	98	415
外部顧客への売上高	146,747	63,497	52,408	262,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	581	2,249	531	3,362
計	147,328	65,746	52,940	266,016
セグメント利益	5,200	1,710	2,757	9,668
セグメント資産	85,137	54,238	45,883	185,258
その他の項目				
減価償却費	904	1,382	512	2,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,447	1,323	874	4,645

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
鉄鋼・建材商品販売事業				
鋼板類	26,370	36,544	16,188	79,103
条鋼類	35,436	25,218	27,980	88,635
丸鋼類	30,033	1,776	5,253	37,064
線材類	1,179	1,310	36	2,526
建機商品	15,629	3,214	101	18,945
工事請負事業	42,042	5,024	8,066	55,133
その他	111	—	—	111
顧客との契約から生じる収益	150,803	73,089	57,627	281,519
その他の収益	292	22	98	413
外部顧客への売上高	151,095	73,111	57,726	281,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,690	3,823	479	5,992
計	152,785	76,935	58,205	287,926
セグメント利益	4,252	1,573	2,404	8,230
セグメント資産	94,185	55,395	52,599	202,180
その他の項目				
減価償却費	1,074	1,334	491	2,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,504	948	10,053	18,506

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,668	8,230
セグメント間取引消去等	4	7
棚卸資産の調整額	73	56
のれんの償却額	△9	△43
顧客関連資産償却額	△1	△16
連結財務諸表の営業利益	9,735	8,219

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	185,258	202,180
セグメント間取引消去等	△7,045	△11,246
棚卸資産の調整額	△114	△57
全社資産(注)	10,590	17,626
連結財務諸表の資産合計	188,689	208,502

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,798	2,900	—	—	98	68	2,891	2,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,645	18,506	—	—	17	17	4,662	18,523

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	鉄鋼・建材商品販売	工事請負	不動産賃貸等	合計
外部顧客への売上高	219,283	42,838	531	262,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	鉄鋼・建材商品販売	工事請負	不動産賃貸等	合計
外部顧客への売上高	226,274	55,133	525	281,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	9	9
当期末残高	—	—	—	218	218

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	43	43
当期末残高	—	—	—	290	290

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,584.41円	3,716.79円
1株当たり当期純利益	298.93円	229.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	272.81円	223.61円

(注) 1. 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,023	5,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,023	5,761
期中平均株式数(千株)	23,494	25,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△2	△0
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△2)	(△0)
普通株式増加数(千株)	2,240	705
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,240)	(705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補（監査等委員であるものを除く。）

取締役 原田 一裕（現 フロンティア・マネジメント㈱シニア・アナリスト）

（注） 原田 一裕は、社外取締役候補であります。

・新任取締役（監査等委員）候補

取締役（監査等委員） 宮本 美子（現 内部監査室長）

・退任予定取締役（監査等委員）

取締役（監査等委員） 山上 知裕

③ 就任及び退任予定日

2024年6月21日